

## 国土審議会計画推進部会 住み続けられる国土専門委員会 第4回議事メモ

1. 日時：平成29年3月10日（金） 16:00～18:05

2. 場所：中央合同庁舎2号館 12階 国土政策局会議室

3. 出席者：

（住み続けられる国土専門委員会 委員 4名欠席）

小田切委員長、谷口委員、玉沖委員、沼尾委員、若菜委員

（国土政策局）

藤井局長、北本審議官、深沢総務課長、中村総合計画課長、高柳企画専門官 他

#### 4. 内容

（山口）＜資料確認等＞

（高柳企画専門官）＜資料1, 2説明＞

（山口）＜資料3説明、一部資料訂正＞

【小田切委員長】

- ・ 資料3は、1ページ目に参考文献とあり、寺西先生などがお書きになった本。一橋大学の比較的大きなプロジェクトの中でつくられた中でこういった分析があった。
- ・ 問題意識としては、首都圏と地方圏の成長率格差は現に存在するが、何によるものなのか。この分科会的前提として、国土における首都圏と地方圏の位置づけを改めてする必要があるのではないかと、という問題意識から作成を依頼したもの。
- ・ 革新的なのは2ページの図。一番左側は2000年から2009年の全期間を通じたもので、青い部分にご注目いただきたいが、グラフ全体としては成長率格差が首都圏と地方圏であるものの、青い部分の生産性要因で見れば、首都圏はマイナスで地方圏はプラスである、ある意味「逆格差」が存在。それを埋め合わせるのが人口要因であり、その意味では、成長率格差があるが、産業の生産性格差を反映したものではないということ。
- ・ 年度を区切って2000年代前半と後半に分けると様相が全く変わる。おそらくリーマンショックの影響と考えられるが、全般的に成長率が低下。さらにリーマンショック以降は、例えば首都圏は生産性要因だけ見ればマイナス6.2、地方圏はマイナス1.9という、マイナス幅が小さいという結果。
- ・ 産業別に見てもほぼ同じことが言える。そういう意味では、地方部に生産性が低い産業が残っていて、そのことによって成長率が低いということは必ずしも実証できないという結果が出てくる。
- ・ そういう意味で、どのように首都圏との関係をつくっていくのか、あるいは地方自体の成長をどのように考えていくのか。常識で言われているものと大分違うということが確認できる。
- ・ このようなこともこの委員会の前提的な認識として位置づけてみたい。
- ・ 資料1の18、19、20は、生産性の話とも絡んで1つのポイントになる。創造的人材職種がどのように分布しているのか。その中でどのように地方における成長のポイントがあるのか。

- ・ 18では政令都市や東京までの所要時間、19では空港まで、ある種の2段階のロケーションを区分。一部わかりにくいので、補足説明を。

(高柳企画専門官) <補足説明>

(小田切委員長)

- ・ 時間距離が遠いところも絶望的なものでは決してないということをこの図からしているということ。
- ・ また、地方圏の奥深いところまで成長の芽が存在しているということ。

(若菜委員)

- ・ 距離時間について、そのまま都市の数ではないということで大丈夫か。時間距離は短くなっているのだから、数がそのままであって、30分から60分の範囲が全体から見ると割的に多いということではなく、そもそも母数自体が多いと読んでいいのか。

(高柳企画専門官)

- ・ 絶対数のほうがわかりやすいと考えた。

(若菜委員)

- ・ 割合はどうだったか。近いほうが高かったのか。

(高柳企画専門官)

- ・ 単純ではなく、構造を分解しているので、例えば農山漁村でいうと、中小都市からの距離で見たほうが、存在確率自体もこのような傾向を示しており、同じような傾向を示している。

(小田切委員長)

- ・ 若菜委員からありましたように、母集団を後ろに示していただくとよいのでは。

(沼尾委員)

- ・ 基本的なところで恐縮だが、14ページの120分で産業の成長に変化があらわれるというところをもう一度ご説明いただけないか。

(高柳企画専門官) <補足説明>

- ・ 成長クラスターの検出という論文になっており、道路の所要時間でどこまで産業に成長の変化があらわれるかの可能性を分析した研究を参考に掲載した。
- ・ これは、三大都市圏に限らず、中枢都市などの雇用が発生しているところから120分ぐらいの間までのところには、対流を起こすことで新しい産業が起きる可能性があるのではないかとということ、事務局で検討して作成した資料になっている。

(沼尾委員)

- ・ その場合、クラスターが変化ということだが、具体的に何がどんな感じで変化しているのか。

(高柳企画専門官)

- ・ 詳細については、後ほど説明させて戴きたい。

(若菜委員)

- ・ 12ページですが、北陸新幹線についてストロー効果に対抗する部分を取り上げていると思うが、ストロー効果自体のほうをどこかで見られるとありがたいと思うんですが、そういうものは見られるものなんですかね。北陸新幹線はまだ出てないと思うので、九州とかほかの例でもいいんですけども。

(高柳企画専門官)

- ・ あえてお示しするまでもないかなと思ったので、それは載せなかった。

(若菜委員)

- ・ わかりました。あるものはある。

(高柳企画専門官)

- ・ 対照、反証事例のほうを載せないと。前回、ネットワークを切るとか、離島のほうが、むしろネットワークがつながってないほうが機能が奪われなくていいというようなご議論があったので、そういうばかりではない事例としてご用意させていただいた。

(小田切委員長)

- ・ 資料1の8ページ、これを委員の皆様方と確認していきたい。資料1の8ページが、今回の報告のいわばかなりシンボリックな図になっているんだろうと思う。
- ・ 左が中枢都市から時間距離が近い地域、例えば津山市などをイメージしており、この図の中で、中小都市の2段目のところが点線になっている、これが中抜きを意味しているということか。

(小田切委員長)

- ・ それが中抜きを意味している？

(高柳企画専門官)

- ・ そういうこと。

(小田切委員長)

- ・ 少し言葉が適切ではないが、農山漁村にあるのと同じような機能に場合によったら縮小する可能性も今後存在していると。これ、決して津山市のことを言っているわけではなくて、一般論として議論しているが、そういうこと？

(高柳企画専門官)

- ・ そういうタイプもあり得るんじゃないかというので、同じところまで今落としていく。

(小田切委員長)

- ・ そうすると、実質上の2段目が、この場合だと岡山市のような地方中枢都市のようなものになっていくという、そんなご説明の図ですね。
- ・ それで、右側のほうが、例えば八戸で見たように、中枢都市から時間距離が遠いということもあって、そのために逆に中抜けが起きていない。1段、2段という、そういうものがしっかりしている。ところが、圏域全体として何がしかの形で海外、東京との連携、つまり、岡山にかわるようなものとの連携が必要で、そこに新幹線や飛行機の絵が入っているというのはかなり象徴的ですが、こういう交通ネットワーク網を使うことによって時間距離を、いわば外の巨大都市との関係を縮小することが可能ではないかと、そんなことか。ちょっと補足的な説明をお願いしたい。

(高柳企画専門官)

- ・ 文章に書いたように、鶴岡は庄内空港があって、稼げる国土のほうの委員会でこの事例が取り上げられていたんですけども、鶴岡に慶應大学の拠点が出るに当たって、飛行機を使えば、海外から来る方も東京からもすぐ行ける、慶應の今の湘南キャンパスと同じぐらいの距離の感覚だというようなことがあったので、そういった既にあるインフラをうまく使ってやっていくことが可能なのではないかとということで書かせていただい

た。

(小田切委員長)

- ・ 全体的にこの2類型が意識されているので、そのことを前提としながら資料2に移ってみたい。
- ・ それでは、資料2、まさに我々の報告書ということになりますが、2類型を意識して、つまり、当初は農山漁村地域の議論だったんですが、むしろ問題領域は、今、中小都市、これをしっかりと議論することが必要ではないかということで、中小都市をめぐる2類型といいたいでしょうか、あるいは圏域をめぐる2類型、そんな議論がこの報告書のメインテーマとして位置づけられるということになる。

(谷口委員)

- ・ 資料2で、大きく言って3点ばかりある。ちょうど今、委員長が資料1のほうの8ページのところのご指摘をくださったので、その関連との話から行きたいと思う。
- ・ 資料1の8ページというのが、私も今回の取りまとめの大きな肝だと思っている。資料2の構成の中で、資料1の8ページの情報が十分生かされているかというのが全体を通して気になった。
- ・ 資料2の8ページのところ、今までにない新たなコンセプトというか、まず週末日常圏という概念をきちんと出されたということが非常に大事ななと思っているが、資料2の中でその週末日常圏という用語自体がなかなか出てこない。
- ・ 資料2のつくり方として、岡山の事例がこうでした、それから、八戸の事例がこうですよという事例から何か流れているような感じがやっぱりどうしても強いが、むしろ考え方としてこうなっているんですよというふうな話を最初に持ってきて、それで、事例としてこういうところがありますというふうな見せ方をされるような構成をしたほうがいいのではないかな。
- ・ 19ページのところの必要な施策の方向性というところもあるが、この施策の方向性は、8ページで提案されたようなベースの構成に従って整理されていたほうがいいのではないかなとか、要するに、構成のところ整理されたほうがいい部分があるのではないかなというのがまず1点目。
- ・ 2点目は、これは資料3のときにまたコメントさせていただこうと思うが、資料3というのは非常におもしろい内容だと思っている。この部分もぜひ資料2の中に何らかの形で入れていただきたいと思っている。特に分析の1つというんじゃなくて、最初の枠組みの中の1つで持ってくるのが適当ではないかなと思うような内容なので、資料3の重要な部分はぜひ入れていただきたいというのが2点目。
- ・ 3点目は、資料2の完成度をやっぱり全体的に上げていただきたいということ。中間とりまとめとしての完成度をやっぱり上げていただきたいということ。以上3点。

(小田切委員長)

- ・ 特に1点目が重要だと思う。2類型モデル、これが政策のところ生きていないという、ここはかなり重要な論点をご提起いただいた。どんなふうな政策になるのかというのは後々この委員会ですらに議論してみたいと思うが、意識していただければと思う。

(若菜委員)

- ・ 資料2の15ページのところ、この週末日常圏の定義が重要だというのはそのとおり

だと思うが、週末日常圏という言葉でいいのかなという。岡山の例の確認なんですけれども、週末日常圏というと、買い物、観光をイメージしますが、泊まりは伴わないのか。やはり週末日常圏は観光、買い物だけでいいんですかというところ。言葉もこれでいいのかなというのは、ほかの委員の皆さんにもお聞きしたい。

(小田切委員長)

- ・ 週末日常圏のご説明をぜひお願いしたいと思う。週末日常圏というもののイメージなど。

(高柳企画専門官)

- ・ 初め、拡大した日常圏とか非日常圏という言葉は前回まで使っていたが、非日常という感覚ではなく、もう日常になっているんじゃないかということと、毎日というものの代表の通勤は大体今でもやっぱり60分以内におさまっているけれども、逆に都市側から農村に行くというような活動、あるいは右のタイプの八戸とかを念頭においた、2時間以上かかる離島とか半島とかいうところに関しては、それとはもう少し違う概念なので、今、拡大した日常圏という言葉を入れているが、ここはちょっと悩んだ上で。

(若菜委員)

- ・ 週末日常圏でちょっと違和感を感じるのが、例えば月に1回だけの病院とか、ふだんは中小都市のほうで働いているけれども週に1回は中枢都市に出勤するんだみたいなそういう働き方とかも含むのであれば、週末日常圏はちょっと当たらないのかなという感じなので、岡山でイメージしているそれがどういうのかなというのをもうちょっと補足していただければ。

(藤井国土政策局長)

- ・ これは最初は、非日常圏と書いていた。非日常圏というと、例えばディズニーランドに行くとか、泊まりに行ったりするのが、非日常圏のイメージなので、そういうイメージじゃない。
- ・ おそらく例えば岡山のところでは、岡山市の駅前のイオンだとか、倉敷のアウトレットモールとか、そういうところにみんな大挙して行く。病気なんかもあるのかもしれない。例えば岡大の病院とか川崎医療大学とか、そういうのがある。ただ、非日常とは言えない。それで、私は最初は、通勤もほとんど岡山のほうまで行っているんじゃないかと思っていたが、データを見ると、やっぱり通勤は中心都市。
- ・ 毎日毎日というわけじゃないというふうな形なので、とりあえず週末日常圏としたという。

(谷口委員)

- ・ 資料2のほうの例えば9ページでつくられているのが通勤圏の変遷の例なので、通勤で見ても、あまり週末日常圏って捉えられないので、資料1の13ページのような図では圏域のイメージがなかなかわかりにくいので、資料2の9ページのような図を買い物とかでつくられるというのが一番いい。
- ・ けど、データをもらってきて今からやりますかという話になってしまうので、そこは資料1の13ページの内容でうまくわかっていただけかということを経験とまとめる段階ではとりあえずどうするかということなのかなと思う。

(小田切委員長)

- ・ やはり圏域を考える場合、機能に着目するというのが重要になるので、どの機能におい

て週末日常圏が生まれているのか。

- ・ 言葉が週末日常圏というのが適切でなければ、拡大日常圏。ちょっと無理した日常圏といたしましょうか、日常的な買い物などではなく、ちょっと無理すれば、たまたまその使う時間が週末ということなんです、アクセスできる、そんなイメージだと思う。
- ・ いずれにしてもそれが買い物なのか医療なのかという、そのあたりを特定化して議論を進めることによって、この拡大のイメージ、どんなときに使うのかというのが出てくるのかもしれない。

(藤井国土政策局長)

- ・ 議論の中で2点だけ、資料3にかかわるところも含めて申し上げたい。
- ・ 1点はネットワークの考え方とところで、先ほどいわゆるストロー効果の逆の話というのがあったが、そこはこういう議論を事務局の中ではやった。
- ・ 一番わかりやすいのは、上越新幹線、新潟の新幹線が開通したときの現象。よくストロー効果で全部吸い取られると言うが、実際に上越新幹線が開通してから、東京発で新潟に行って東京に帰ってくるというお客さんと、新潟発で東京に行って新潟に帰ってくるというお客さんを比べると、圧倒的に東京発のお客さんのほうが数は多い。母数が多いから当たり前。
- ・ だから、ストロー効果と言うが、水は高いところから低いところに流れていくので、要するに、少ないほうが交通ができるとアドバンテージはある。ただし、同じ、例えば東京でも買えるような、例えばルイ・ヴィトンとか何とかなんていうふうなものは全部東京に吸い取られてしまうと。
- ・ 九州新幹線のときも全く同じ。これ、商工会議所が調べたデータがあるが、天文館のところでもやっぱりトータルのお客さんは増えているんです。ただし、よく見ると、福岡で買える商品はぐっと売り上げがそっちへ落っこちちゃっている。焼酎とかそういうふうな、焼酎バーとか何とかというところは、天文館の夜中のにぎわいはものすごく増えているということ。
- ・ これは世界貿易の議論と非常に似ている。要するに、マーケットが広がるということはチャンスは広がるんだと。ただし、同じことをやっていたらだめで、戦略を変えないといけない。ストロー効果というのは、戦略を変えられないところがある部分やられてしまうというふうなこと。
- ・ それから、そういう形でいったときに、これも岡山の私の経験からいってもそうであるが、例えば勝山にまちづくりができて、ちょっとしたデザイナーが住んだりして、カフェができたりすると、高速道路ができたことによって、みんなそっちに岡山のお客さん行く。そういうことは今までは無理だったわけです。勝山のところで御前酒のカフェをつくったりしたってまず商売として成り立たなかったのが、高速道路がつながったことによって、そういう工夫をしたところはぐっとお客さんを引っ張り寄せることができる。母数もともと少ない勝山なんかのところですから、急にお客さんがふえるので、ものすごいポテンシャルはあるというふうな形になる。
- ・ 要するに、そういうネットワークの問題というのはこれから、まさにこれは国土政策の基本的な考え方、対流という考え方をした。温度差がなくなると対流は起きない。温度差があって、まず個性。人口減少だったら、みんな違うことをやらなきゃいけない。違

うことをやって連携をしなきゃいけない。連携すると、そこにヒト、モノ、情報に循環が起きるといふ基本的なコンセプトは、まずネットワークの考え方についてきちっと持っておく必要があるんじゃないかという形で、これが今の例があんまりいい適切な例かどうかはわからないが、そういう議論を内部でして、多分事務方でこういうふうな資料をつけたということ。これが1点です。

- ・ それからもう1点は、資料3のところのデータを改めてやってみると、非常におもしろい分析で、意味のある分析だなと思うが、これもきちっと分析をしないとイケない。結局これ見ると、1次産業も2次産業も全部、人口は減少している。その部分が3次産業化が進んでいっている。その3次産業化が進むときに、ある部分、東京だけ3次産業が雇用吸収して、地方が十分雇用吸収ができていないというふうなそういう姿にも見えるところがある。地方の3次産業というのが、昔からこれも国土政策では非常に大きな課題ではあって、うまくいってないというところがある。そのところをどう考えるかというふうな視点がないと、なかなかここから先の議論がきちっとできないなと思った。
- ・ ただ、非常に重要な議論になるので、こういう議論をまた先生方で深めていただくと非常にありがたいなと思っている。

(小田切委員長)

- ・ 産業間人口移動をこの分析の中にしっかりと加味するという、そのことが求められていると思う。
- ・ 今の局長の問題提起もありましたが、それも含めて、この報告書、中間とりまとめについていかがか。

(玉沖委員)

- ・ 2点ある。1点目は、資料1でいうと8ページ、資料2でいうと15ページのこの図は、非常にコンパクトにまとめられていていいなと思うが、もう少し言葉を、特に資料2の15ページのほうでは補足を。このピンクの矢印が何なのかとか。先ほど小田切先生のご説明をお聞きして、そうかそうか、そういう中抜けしているとかということもこれで理解できたほうがいいなと思う。もう少し補足を加えて生かせないかなと思う。これはもう結論としてもう少し前で言い切るのは、谷口先生もおっしゃっておられたように、私もそのように思う。
- ・ 2点目は、15ページのこの図のすぐ上の2行のところ、また、その場合、かつての「雇用、経済、商業の拠点」とは異なる、「生活、文化、観光の拠点」というところで、この表現が広過ぎやしないかと観光のところ、ふと思った。観光に携わる人間からすると、観光も今、総合産業だと言われ、観光と商業の違いが私個人は少しわかりづらいなと。ここが観光産業を指すのか、観光交流のほうなのかというのが、この表現に個人的に戸惑う。
- ・ さらに、資料1のほうに、観光DMO、日本版のDMOの資料を入れていただいていたのは、ここと関連すると思ってこの資料を入れていただいたんじゃないのかなと思う。であれば、ここで指している観光はこういう今後の機能に期待するものなんだと言うのも1つの方法かなと思います。
- ・ 最後に、これは先ほどのストロー効果の件で私の感想。富山県のいろいろな委員をやらせていただいているが、今後人口変動についてどんなことが起こっていくかというのは

もう数年たたないとわからないというところもあるが、定住人口や観光客を中心とする交流人口以外に、学生の動きが変わっていった。特に京都の大学は、富山、石川県の大学を非常に恐れておられて、交通網がよくなって、さらに家賃が京都よりも安いエリアということで、今、京都の大学は生徒募集に非常に北陸をライバル視して活動を強化しておられるので、そういう学生みたいなのところも入れると、今後の展望というところでは明るい要素もさらにあるのではないかなというのを感想として持っている。

(小田切委員長)

- ・ 特に大学の位置づけの重要な点をいただいた。2番目にいただいた、15ページの文言、観光の評価などについては、これはお答えいただけますか。それとも、ご検討いただけますか。

(高柳企画専門官)

- ・ この観光DMOの資料は、前回、DMOって何ですかと若菜委員からあったので、ご説明用に添付している。これもやっぱり新しい。昔からやっていたわけではなくて、その手前につけている都市計画と地域公共交通網形成のこの新しい動きとあわせて、守りと攻めというふうに今回政策の例として挙げている。一緒に連携してやっていったほうがいいんじゃないかなという施策として挙げている。こちらの商業の拠点と観光の拠点というときの観光は、ひょっとするとビジネス的に商業の、昔からの商工会議所の方々のというのがDMOとかを担うような組織のほうに今、働きが行っていると思うので、そこも考えながら入れている。

(小田切委員長)

- ・ 観光だけではなく観光交流という、両者を含めたものではないかという、そんなイメージでしょうか。

(高柳企画専門官)

- ・ わかりました。そういうことだと思う。

(若菜委員)

- ・ 15ページが1つの結論となる。「都市と農村だけではダメで」というところで、都市と農村の整理を否定したわけではなくて、私が今回ずっと議論に参加する中で中小都市を注目させていただいていたのは、農村に暮らす人々の生活に必要な機能がやはり中小都市には蓄積されていないと、生活面での機能の強化をやはり中小都市にもしっかり持ってもらうなければならないということ。
- ・ あとは、都市の人が例えば農山漁村に行きたいといったときに中小都市は必ず通ると思う。車で走っても、公共交通で行ってもそうじゃないかなと。そのときに、やはりゲートになるというか、そこでやっぱりウエルカムして、きょうはA農村、きょうはB農村。だから、何か生活と産業と楽しみ・娯楽みたいな、例えばそういう3層があるとすると、やっぱり必ずキーポイントとして中小都市に注目しなければいけないんじゃないかなという視点で入れていますので、都市と農村、そういうような文章を入れていただきたい。
- ・ それと、この点が終わったところの「以上のような議論等から」というところで、「地方中小都市の魅力の方が感じられず」というのがある。中小都市が魅力がそもそも出しづらい。都市と農村の間にあって近いので、どこに行っても同じお店があるという。ユ

ニコロがあって、百均があってという、どうしてもそういう波にさらされてしまう。そこをどう個性を出していけるかというのは、やっぱり交流のウエルカムゲートでもあるし、暮らしのキーの場所でもある、産業の場所でもあるというところで魅力を感じられない構造になっているものをどうしたらいいのかと。魅力を感じられないという、その文章は変えていただきたいなというように思う。

(小田切委員長)

- ・ 今のご主張は、図についても、中小都市が農山漁村と全く同じところまで行かないで、真ん中あたりまで。中抜けがいわば真ん中あたりといいでしょうか、中小都市には中小都市として残る機能があるのではないかという、そういうご主張でもある。
- ・ 今の論点も大変重要な論点。多分このところが政策に直接かかわってくると思うので、さらに詰めてみたいと思う。

(沼尾委員)

- ・ かなり枠組みにかかわることで、何か補う必要があるのかないのかというあたりも含めて2点申し上げたい。
- ・ まずは国土形成計画の中で、国土の基本構想ということで、区域がこういうふうに分類されているということ自体はすごくよく理解できるが、例えばもう皆さんほんのご承知のとおりで、政令指定都市であっても人口20万人の規模であっても、結局、合併して、周辺地域のいわゆる農村地区を抱えていると。
- ・ そういふところの住み続けられるかどうかという課題については、これは1つの、つまり、都市部を抱えている自治体の中にあるがゆえに、その財政力とか何かでそこにも一定の資源を配分するというふうに機能する場合と、逆にコンパクト化を図っていくので、むしろそういうところのほうが市の政策として周辺部分をどんどん切り捨てていくというふうに動く可能性もあって、むしろ農山漁村としてある意味自立している町村部のほうがまだやっぱり政治的にも、議会なんかも含めて働きかけられるチャンネルがあると思う。
- ・ そういふ都市の中に埋没してしまっている周辺地域の農山漁村的なエリアを、こういうふうな農山漁村というふうにまだ残っているところと同じ扱いというふうにしていっていいのかどうかというところが、これ、政治マターも含めて非常に気になったというところがあります。ただ、この枠組み自体は、これ、中間報告としてできているものなので、つまり、そこに例えば留意するみたいなことというのが何か盛り込めないだろうという印象をちょっと持っている。それが1つ目。
- ・ 2つ目としては、資料2の、先ほど14ページのところで機能の話があったと思う。だから、住み続けられるということとの関係で、生産・消費ということ割と軸にしてその関係性ということを農山漁村と中小都市ということ浮き彫りにしているという意味ではすごくおもしろい分析だなと思ったが、他方で、これから本当に高齢化率が3割4割となっていく中で、全く動かない高齢者の方たちが出てきたときの、結局、医療圏とか二次医療圏とかその部分と、足の確保という話が実はこの農山漁村と中小都市とか、あるいは中核都市との間の高齢者の移動のあり方というのを相当規定していくだろうなと思っているところがある。
- ・ 例えば長野の飯田のあたりのあそこら辺だと、医療圏が微妙にこっちの伊那のほうと飯

田のほうと切り分けられていて、コミュニティバスはそっちの医療圏のほうに走ってないとか何かすごい矛盾が起こったりして、そこら辺の交通政策と医療圏の切り分けが県のほうでゆがんでいるという問題があったりというのものもある。というようなことを考えると、もちろん持続可能で、買い物ができて、雇用があつて、経済があつて、人が対流するというのが軸足でいいんですけども、もう一方で、医療とか介護というところの一定のボリュームゾーンを抱えている世代の人たちのところの移動をどういうふうに取り上げるのがいいのかわからないが、何かその部分というのがもうちょっと入るといいのかなという。

(小田切委員長)

- 前半の都市の中に埋没した農山漁村については、農山漁村の中でもとりわけ空洞化が進むのではないかと。そういう意味で、こういったものに対する目配り、配慮あるいは施策の提起という、それが必要じゃないかと。
- それから、2番目は、動けない高齢者、つまり、このスキームは、都市との時間距離を縮めることによって、例えばここでいえば、岡山市との時間距離を縮めることによって拡大日常圏がさまざまな問題の一部を解決する。その中に解決できない問題があるという、その代表例だと思いますので、そこについての配慮も同時に必要だと思います。多分、後期高齢者の話は一例。ほかにも幾つかあるかと思いますが、解決できない問題についてやはり論じる必要があると思う。

(谷口委員)

- これから中長期的にどう考えましょうかという問題提起をしていただいた部分だというふうに理解しているが、資料2でいうと21ページですし、資料1でいうと5ページです。国土政策における圏域の変遷をまとめてくださったというのは大変よかったなと思っている。これ、非常にわかりやすくいいなと思うが、ただ、次のステップとして、2015年まではやっぱり過去のことなので整理できているが、2016年の今、我々がやっている絵の意味がよくわからない。
- ここに書いてある中小都市とか、高次都市機能を有する都市とか、地方中枢都市というのは、これは別に人口区分で決まっていることなので、今始まったことではなくて全部に共通する枠組みであって、今我々が議論しているということがこういうふうな2015年までの図のようなことで書けないことなのかどうなのか。それは構造転換だと思うが、そこをどう位置づけるのかというのがやっぱり1つのポイントかなと思っている。中間とりまとめでそういうことが整理できたということは1つの成果だと思うが、最終的にこの絵をどう描くのかというのが我々に与えられている1つの使命かなというふうに思っているというところ。

(小田切委員長)

- 私たちが圏域論を議論しているかどうか。とりあえず津山と八戸などを意識しながら、それぞれのタイプが違う都市にどのように対応するのかということを議論しているんですが、それが果たして圏域論なのかどうか、そういう議論が残っていると思う。

(若菜委員)

- 今、21ページのこの下の、多分2015年までのグラフと2016年はグラフのいわゆる数字が違って、ここは多分全然違う。2016年のこういう表記をするのであ

れば、例えば定住自立圏って5万人から上のところで線が引かれるんですけども、定住自立圏は、この2016年の考え方でいくと、20万人からむしろ5万人のほうに、ここからこの範囲をカバーするんですよという。だから、この表自体は、この2016年は成立しないかなというところが1つです。

- ・ あと、今、谷口先生と小田切先生言われたように、データとしては圏域を使ってきましたけれども、圏域の議論じゃなかったかなという気は確かにしている。圏域よりはもうちょっと違う議論をしてきたかなというのがある。

(小田切委員長)

- ・ そのところは率直に言ってもややもやしているということがある。
- ・ 地域の多様性を踏まえた新しい検討をしているのではないか。それで、多分それは連携を議論しているので、圏域それ自体を議論しているのではないのかもしれない。

(若菜委員)

- ・ 20ページの下、必要な施策の方向性を今回議論いただきたいというコメントがあって、いずれここに入るんだろうなと思っているが、1つ、ずっと議論に参加させていただいて思っているのが、今回、農村と中小都市で、あるいは中枢都市まで含めた1つの日常圏なり生活圏なりというものをずっと議論はしてきていて、今後の進んだほうがいいと思っている私の方向性としては、その1つのくくりの中で多様な魅力を一律な色で塗り潰すのではなくて、その中ですごくカラフルな色があることがその圏域が生き続けていく力になるというふうに思っている。
- ・ それはなぜかという、農村のほうですてきなレストランが1個できたとか、すてきなお店が1個できたとなってきたときに、ただそこが1個だけできていてもその市町村は浮上しない。それによって複数のお店ができた。じゃあ、あそこは何か歴史で行ったんだったら、私は人に密着してみようみたいな、そういう魅力がこの生活圏の範囲の中で幾つか出てくるとすごく持続性が持てると思っている。生活圏、枠はできるが、その中でいかにカラフルな個性の多様性を持てるか。その中で中小都市の役割というのは強いなというのは、その生活圏の中で今日こっちに行ったら、明日はこっちに行こうという、ゲートウェイ網というのはさっきそういう意味を入れて言っていて、そういうような方向性が1つあるなというのはここでは提案したいなと思っている。

(北本大臣官房審議官)

- ・ 我々も昨日もちょっと議論していて、形のある圏域といいますか、今までの概念的な圏域とは別の議論になるんだろうなという予感はしていた。ただ、それは実態が今までにない概念なので、ちょっと雲をつかむというか、ここまではわかったと、この後どうしていくかというときに、このままでは何か捉えどころがないような気もしていて、それをどういうふうに捉えて施策に結びつけていくのか。日常圏域があって、拡大圏域があるということであるが、そこがおそらくグラデーションになっている。違う都市ではまたそれが一致しているところもあるということだと思う。
- ・ それをまさに今後どう、とりあえずはこの中間とりまとめということなのかもしれないんですが、どうしていくのか。
- ・ 前回、これはもう時間のかかる議論なんですということを言われて、すぐに結論出ないのかもしれないけれども、そういう意味では全総時代からの絵にも全くおさまらない

議論になっていくということであればそういうことなのかもしれないなど。

(沼尾委員)

- ・ おそらくやっぱり圏域という発想自体が、ある種の機能分担を前提にしている議論だと思う。例えば経済活動を見ている、結局、生産者と消費者という役割分担というよりも、消費者が生産活動に参加するとか、例えば誰かがデザインしたTシャツを買うんじゃないくて、ウェブ上にデザインの募集をして、それで、投票で一番人気が高かったものを商品化すると、メーカーもデザイナーを雇わなくていいし、投稿した人は自分がデザインしたTシャツをもらえるし、それで、賃金はもらわない。それで、確実にそれが売れていってビジネスになるような、参加しながらある種の生産消費者というか、生産しながら消費するみたいな経済活動というのは随分いろいろなところで出てきていると思う。
- ・ そうすると、よく例えば日用品とか買回り品とか何とかをどれぐらいのところで買うかという話になっているんですけども、片っ方で、物流で、今、宅配とか何かでも届けてくれたりとかというふうになってくると、本当に一つ一つの経済活動自体が、誰かがどこかの流通網でつくったものを消費するというふうになるとその距離感とか何かというのがある程度整理できてくるんだと思う、そこがこれから多様化してきて、生産もしながら消費もして参加をしながら暮らしが成り立っていく。広井先生のこれでいけば、そこにケアと環境と文化とまちづくりと農業が全部入ってきて、地元でしかつけない地場の農産物がそこにあるとかというふうになってくると、距離とか何かということ自体もものすごく多様化していってしまうのかもしれないなという印象を持っています。
- ・ 経済の仕組み自体が変わってくる時代の中で、こういう圏域を設定して機能分担していくというのは、政策論としては例えば医療だとか教育とか何かの場面であり得るのかもしれないんですが、人々の暮らしとか行動パターン自体は相当多様化してくるとすると、むしろそれに合わせたローカルなものをそれぞれのところでどうつくっていくかという発想になってくるのかなというふうに思っている。それが圏域論の話。
- ・ 住み続けられるというときに、学校教育の問題、小学校の統廃合の問題とか、高校がなくなってしまうとか、大学出なきゃとかということが、子育て世代がその地域に住み続けられない1つの要因になっているというときに、学校の圏域をどう考えるのかということがすごく問われてくるかなと思う。
- ・ 今、全国の公立高校が、定員割れで県が手放したものを市が逆に買い取って、もうちょっと職能的な専門職の高校にして、地域の産業振興とか、若者を地元に残すとかという、新たな地域づくり戦略の中に取り込んで、成功している事例とかも出始めている。住み続けられるということとの圏域との見合いで、今もはやそういった高等教育のあり方ですら行政の役割分担とかエリアの考え方が変わってきているということ踏まえると、従来モデルでは全然説明できないということを念頭にしつつ、それぞれの分野が今どうなっているかというファクトから何か最後まとめていくことになるのかなと思う。

(小田切委員長)

- ・ 教育問題については我々全く議論してないところで、本当に大変重要な。高校魅力化あるいは高校存続化ということで、県立高校の市町村営化という動きが一方ではある。まさに住み続けるための1つの条件としてそういう議論はやはり必要。

- 前半の話は、人々の行動多様性。今、我々は地域的多様性を議論しているが、行動が非常に多様になってきて、従来型の予想の範囲内におさまらないような行動を、生産と消費を同時に行うとかそういうものも生まれてきて、そういったことも前提とするような、住み続けるという議論が必要だということだと思う。それが果たして圏域という議論の中におさまるのかという、やはり大きな問題提起をいただいたんだと思う。
- 過去振り返ってみれば、実は今話題となっている小さな拠点は、10年前のおそらくこの場から生まれて、こういった議論の中から生まれてきたもので、そういう新しい概念や新しい方向性についてのインキュベートだと。
- 特定の政策の方向性に向けて私たちは何かうなずくとかそういう場では全くありませんので、行きつ戻りつするという、それが必要なんだと思う。それによってプロダクティブな結論が出てくるので、今ある種の混迷状態に議論が入っておりますが、それは決してマイナスではないと思う。むしろこの中から新しい卵が生まれるというふうに確信している。

(谷口委員)

- 2点、圏域がなぜできるかという、バリアがあるから。境目があるから圏域ができる。今なぜ混迷しているかという、バリアがどんどん取り払われているからという理解だと思う。この2地域で、2つのタイプの地域の議論になっているのは、バリアの残り方が違うところが2種類あるという整理の仕方になって、沼尾先生がおっしゃった、消費者が生産活動に、というのも、デジタル化でサイバースペースがあるわけで、サイバーでバリアが取り払われている。だから、多重な形でバリアがどんどん取り払われている中で圏域が見えなくなっているという整理。逆から見ると、全部バリアがなくなったときに地方の対流をどう起こせばいいのかという議論の仕方をするほうが多分生産的なんではないかなと思っている。
- 資料3の特に2ページのところの、全部の産業のところ、2000年から2009年のところが一番象徴的。
- 東京は3.6%成長していて、地方は1.7%で、地方のほうが成長してないじゃないかと。しかし、生産性で見ると、地方のほうが明らかに勝っているというのは、これ、言い方を変えると、東京はただ単に人がいるのでうまくいっているが、頑張っているのは地方ということ。これはメッセージとしてかなり大きなメッセージなので、やっぱり前置きに書いてほしいというところ。
- 局長の産業間の話をもしこれから分析されるとすると、1つの手法として、シフトシェア分析をかけると、産業構成が成長産業に偏っている部分でプラスになっている部分と、あと、地域が強い部分でプラスになっている部分と、全体のトレンドで伸びているか減っているかとかという部分という3つに分解するような手法があるので、そういうものを重ねてかけられてもいいのかなと思う。

(玉沖委員)

- やはり圏域論からひもといていくものではないものであってほしいなと思う。これはある種の、自分の地域が今後どういう生き方を選択していくのかというものを示すものであってほしいなと思う。圏域論でいくと、地域の当事者からすると、他人に決められたものという印象がすごく強い。逆に今回のこのレポートを見た地域が、自分の生き方を

どう選択するのか、そこにどんな工夫を持っていくのか。例えば中抜けでもいいんだと。なんだけれども、そこで自分たちはこういう工夫でこんな生き方を選択していくんだという、そういう示すものであってほしい。

(小田切委員長)

- ・ 皆さん共通して、圏域が融解しているという、溶けている、エロージョンを起こしているという、そういう局面で何が必要なのかという、そういう議論こそが重要だということをおっしゃっている。その意味で、少なくとも21ページのこの図の中には、圏域的政策が有効性を制約されている中で新しい発想が必要だという、そのことを強調するのがどうも必要ようだということだと思う。
- ・ それでは、圏域が融解している局面の中で、議論しているこのフィールドが、私たちが一体何論を議論しているのか、圏域論ではないとなると何論を議論しているのかという、そここのところがまだ見えてこない。

(若菜委員)

- ・ 圏域でないとするということで、圏域アンド機能分担で整理できるものと、それでは整理できないものでやったらいいかなと提案しようと思ったら、バリアというすてきな言葉が来た。バリアとして残らざるを得ないもの、バリアによって成り立っているもの、バリアとして残るもの、バリアがなくなっているものという整理を一度丁寧にやってから、どの土壌を新しく私たちは耕していくのかという議論をやってもいいかなというふうに思っている。
- ・ 私は交通を、バスをやっているんで、そのバリアは残るんじゃないかと。だから、全てはクリアできないものだと思うので、そういう意味で、バリアとして残るものと、そこから飛び出していくものという議論はぜひ丁寧に時間が許せばやっていただきたいというのが1つです。
- ・ 資料3、1つだけ教えていただきたいんですけども、成長率ということは、前との比較なのかなと。
- ・ もし青森県の前の成長の実数と比べて今がいいというのは前が悪かっただけでということであれば、単純に弾力性がある、影響を受けにくい、実質の成長が低かったからという、そういう論調になっちゃわないかなと

(山口課長補佐)

- ・ 個別の県別で、例えば三重県ですと、シャープの亀山工場だったり、東芝の四日市工場があったりとかで、そこで多分に2次産業は頑張ったところがあったんだけど、それがちょっと落ち目になってという部分もあったりとか、あと、大分県だとキヤノンの工場だったりとか、いろいろな要素が2次産業ではあったりとか、割とそういうわかりやすい部分もあったりとかするんですけども、例えば今おっしゃった青森県とか、いまいちピンとこない部分があって。ここは少しひもといたほうがやっぱりいいのかなというのは、今日は説明していてそこは足りない部分かなというのは確かに思った。
- ・ そこは考えた上での次への展開といいますか、考えたほうがいいのかというのは我々もちょっと考えているというような状況。

(小田切委員長)

- ・ その意味では、都道府県別の数字については、少なくとも報告書では使わないほうがいい

いかかもしれない。

- ・ 当然これは生産性要因ですが、その中には価格要因も入ってきますので、例えば農村県では農産物価格の動向などがそのまま生産性の中に入ってくるようになりますので、そういうことも含めた生産性だと思う。

(沼尾委員)

- ・ 事前に確認してくればよかったですけれども、おそらく内閣府の県民経済計算って、県ベースのものを積み上げでやっているのではなくて、国民経済計算の数値を一定の前提のもとに各県に案分というか配分する形で出している。その前提条件が相当きいてくるのかなど。この間も県民所得の分析を都道府県単位でやろうとしたんですけれども、特に分配になってくるとかなり恣意的に配分しているから、むしろ都道府県ごとの所得を見たいんだったら、税務署の統計とかで見るほうがむしろリアルな分布が出るかもというような話もあった。なので、これもそういう意味で一定のトレンドというのはある程度見えてくるのかなとは思いますが、何かその取り扱いがちょっと注意したほうがいいかなというのは気になったところ。

(小田切委員長)

- ・ 事務局で一回ご確認いただいて、その結果、都道府県ごとの数字についての取り扱いについては熟考していただければ。

(沼尾委員)

- ・ 先ほどのクリエイティブシティとか創造的人材というところで、大変だったろうなというふうに思う。ただ、逆にこれを出したときに、これだけの職種がふえている都市数で、何かそこに地域内の産業連関とかつながりが生まれて、新たな経済循環みたいなものが起こっているということがどこまで言えそうかなというのはすごく心配なところもある。
- ・ 特にソフトウェア業とかだと、いわゆる神山町みたいなタイプのものもあるのかもしれないんですけれども、反対に本当に何か入力するだけの工場を誘致して人を入れてとかいう場合もあったりする。このあたりは、マクロ的な傾向もそうなんですけれども、どこか個別具体的なものというので補足をしていくというようなことも、今回は間に合わないとしても、見ていくという視点がもう一方であってもいいのかなと思う。

(谷口委員)

- ・ 今後のことで、資料1の最後の29ページに、「H29年創設」とあって、広域連携プロジェクトの推進というのが②としてあるが、これは来年度以降プラスアルファで議論するという理解でよろしいか。一言だけ補足いただければ。

(高柳企画専門官)

- ・ これ、①を取ってしまったので、②は消してください。国土計画、全国計画と別に、広域地方計画があって、それを推進するための調査としてこの事業が立ち上がっているので、事務局としては、具体的な事例を見ていくときにこの枠組みを連携しながらやったらどうかと今考えている。

(小田切委員長)

- ・ それでは、今後の予定を確認させていただきたい。

(高柳企画専門官)

- ・ 計画推進部会が年度を明けて開催されるので、そちらにこの報告を出したいと思っている。可能であれば、委員長のほうで……。

(小田切委員長)

- ・ わかりました。それで、最終的には、その計画推進部会がまでに文書が完成していればいい？つまり、3月31日に報告書として手渡したりするような、そういうふうな何かがあるということではないということですか？

(中村総合計画課長)

- ・ まだご議論が尽きないのは非常によくわかっている。ただ、計画推進部会をつくったときに、各専門委員会でのご議論というのを、一応1年ごとにその時点までの成果を取りまとめていただくという形になっており、そこで各専門委員会同じように計画推進部会に中間的なご報告をいただくということになっている。
- ・ 計画推進部会のスケジュール的には、5月の後ろのほうとか、あるいは6月の初めのほうとか、そのぐらいで今のところ考えて、まだ決まったものではないが、今日の状況ですと、これで打ち切りで、それで、これが中間報告ですというわけには到底いかないというのは、それは重々わかっているのでも、取り扱いにつきましては少し委員長とご相談させていただくと。もちろんもし先生方お時間があればですけれども、もう1回やっていただくことも含めてちょっとご相談させていただけないかなと思っている。

(高柳企画専門官)

資料2の22ページに、来年度審議事項という形で。いつもお出ししている3年間の主な論点の、今年度、「住み続けられる国土」の地域構造は締めたが、来年度平成29年度からは、2のほうの移住・二地域居住、大都市における高齢化への対応をやることになっております。2-1のところで、大都市地域と中小都市と農山村を含むこのエリアとの関係ということで、首都圏の広域計画とちょっと連動したような形で大都市地域のほうを見ていくという話をやりたいと。2-2のほうに、中小都市と農村の関係というところがまだ残っておりますので、1で今まで議論してきたようなことは2-2のほうに含んでまだ続けていくことができるのではないかと考えている。

(小田切委員長)

そうすると、全く相談してないことだが、ある種の2正面作戦をとり、2つの対応を同時にする。つまり、4月以降、仮にこの延長線上に集まることができるのであれば、そこで引き続きこの議論を完成まで議論していくという、そういうことが1つのルートです。ところが、2番目には、それができない、その時間がないということであれば、ここで対応を私に一任いただく。

その両方を想定しながら、特に2番目については、万が一任していただく場合には、メールベースや、あるいは事務局との各委員の面接などによって十分納得していただくものに仕上げていく。そういうプロセスを丁寧に行いながら、それを前提としてご一任をいただくという、その2つのケースを想定しながらとりあえずご一任を今いただくことよろしいか。

無理にご一任いただいているような側面もあるので、今申し上げたように、丁寧な対応を事務局とともにさせていただくということを実践にお約束させていただく。あるいは、議事録にこれはきちんと残していただきたいというふうに思う。

ということで、2つの可能性、どちらかに最終的には決めていただき、また委員各位、私自身にご連絡いただければと思う。

(山口課長補佐)

それでは、この後の予定等について、今、小田切先生からいただきましたお話で我々のほうも対応していきたいと思う。

— 了 —